

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H00593

研究課題名(和文) 家計簿からみた生活水準の推移と社会経済の変容

研究課題名(英文) Historical Changes in the Standard of Living and Socioeconomic Structures in Japan: Perspectives from Household Financial Diaries

研究代表者

北村 行伸 (Kitamura, Yukinobu)

立正大学・データサイエンス学部・教授

研究者番号：70313442

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主として昭和恐慌以後の日本社会の家計の変容を、『農家経済調査』や『家計簿』を基に追跡することを目的とする。農家であれ勤労者であれ、日本の家計は様々な経済ショックを経験してきた。本研究ではこれらの歴史上の経験を用い、長期のマイクロ個票データをパネル化して分析することで新たな知見を得ることを試みた。具体的には、家計の生活水準の推移を、マイクロデータと各種の統計手法を用いて分析する。また同時に、日次で記録されている『家計簿』の集計方法や利用方法についても検討を行い、現代的な実証研究の成果に結びつけた。ここで形成されたデータベースは、広く学界に公共財として公開し、幅広い利用に供する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の核心をなす学術的「問い」は、歴史上の大事件や政策変更により、家計の消費バスケットでみた生活水準がどのように推移したか、であり、この「問い」を近年の経済学の潮流である計量経済学の手法を用いて解き明かすことにある。日本社会の縮図としての家計簿を研究の軸に置き、そこからみえてくる家計や社会経済の変容を多角的に捉えることを目指した。本研究から生まれた研究成果が物語っているように、学際的な広がりを持つ、重層的な成果を生み出してきた。またここで作られたデータベースは将来の家計の実証分析の基礎資料として未永く使われるものと確信している。

研究成果の概要(英文)：In this study, the main objective is to track the transformation of household finances in Japanese society, primarily after the Showa Recession, using the "Agricultural Household Survey" and "Household Account Books" (Kakeibo) as a basis. Whether in farming households or among workers, Japanese households have experienced various economic shocks. This study attempts to gain new insights by utilizing these historical experiences and analyzing long-term microdata in a panel data. Specifically, the study analyzes the fluctuation in living standards of households using microdata and various statistical methods. Additionally, it examines the aggregation and utilization methods of the recorded "Household Account Books" on a daily basis, connecting them to the outcomes of contemporary empirical research. The resulting database formed here will be made publicly available to the academic community as a public good, facilitating its broad utilization.

研究分野：計量経済学

キーワード：経済史 農業経済研究 日本の家計 パネルデータ 家計調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の家計に関するミクロ経済学的な実証研究は、これまで 1970 年代以後のデータを用いて行われてきた。しかし、戦前・戦中・戦後、そして高度経済成長期に、家計がその経済環境の変化にどのように対応したのかを分析することは、今後の政策立案に対しても極めて重要な情報を提供してくれる。そこに注目して本研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究では、主として昭和恐慌以後の日本社会の家計の変容を、『農家経済調査』や『家計簿』を基に追跡することを目的としている。例えば、日本社会の縮図としての家計簿を研究の軸に置き、そこから見えてくる家計や社会経済の変容を多角的に捉えることを目標としている。家計簿という一見古風な印象を与える記録も、広い意味ではビッグデータになり得る。その収集法や記録方法に関しては最先端の IT 技術が求められており、本研究では、この分野に関しても貢献できるのではないかと考えている。

3. 研究の方法

本研究では、昭和恐慌、第 2 次世界大戦、戦後混乱期、高度経済成長期、石油ショックといった歴史上の経験を用い、長期のミクロ個票データをパネルデータ化して分析することで新たな知見を得ることを試みる。具体的には、家計の生活水準の推移を、ミクロデータと各種の統計手法を用いて分析する。また同時に、日時で記録されている『家計簿』の集計の仕方や利用方法についても検討を行い、実証研究との整合性を追求する。

4. 研究成果

本研究は日本社会の長期にわたる家計データを収集し、それに基づいて家計が社会的変動にどう対応してきたかを統計的に明らかにしようとするものである。そのためにはできる限り同一の家計を長期にわたって追跡できる長期パネルデータが必要となる。本研究では、戦前期は農林省が行った農家経済調査と、戦前・戦中・戦後にわたる日本家計の家計簿をデジタル化し、現代の統計分析に耐えられるデータベースを構築した。これらデータを作成し、分析することで多くの政策的含意を導いた。さらにこれらのデータベースを広く公共財として提供することで、日本のこの分野における学術研究が進展することにも寄与した。

具体的なデータベース構築における研究成果については、以下のとおりである。

まず、農林省農家経済調査第 3 期データ (1931 ~ 1941 年) のデータベース化作業は完了し、2019 年度からはパネルデータとして利用可能となった。このデータを用いた研究も行われている。また、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センターのウェブサイト (<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/farmer.html>) にて、農林省第 3 期データの外部利用についての問合せ先を公開している。

現在は、農林省第 4 期データ (1942 ~ 1948 年) のデータベース化作業が進行中であり、このうちデータ入力作業 (Excel ファイル形式) については、47 都道府県すべての入力作業を終えることができた。

続いて、データの校正作業の進捗状況であるが、次の表 1 を参照されたい。2023 年度末までの農林省第 4 期のデータベース化作業の進捗状況を示している。前述したとおり、データ入力作業は 47 都道府県すべてが完了している。そのうちの岩手県、宮城県、秋田県、千葉県、東京都、石川県、山梨県、静岡県、京都府、大阪府、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県の 1 都 2 府 15 県の校正作業を終え、現在、群馬県、福井県、奈良県、山口県の 4 県の校正作業に取り組んでいる。またこれら校正作業においては、2021 年 10 月から研究協力機関の事情により研究分析補助者の確保が困難となったが、1 年後の 2022 年 10 月より校正作業を担う研究協力者の「データ分析補助業務」への参画が再び得られたことから、2022 年度末までに合計で上述のとおり 18 都府県の校正作業を終えることができた。この成果により、これまでのところ、校正作業を完了した 18 都府県すべてのパネルデータ化に成功している。ただし、整備したパネルデータの匿名化作業については、すべての都道府県のパネルデータ化の整備を終えた後に着手する予定である。なお校正作業が終わった県からパネルデータ化作業は順次進めていく予定である。

表1 農林省第4期のデータベース化作業の進捗状況(2023年3月28日現在)

農林省第4期				農林省第4期			
	入力作業	校正作業	パネルデータ化		入力作業	校正作業	パネルデータ化
北海道地方(1)	1 北海道	未	未	近畿地方(6)	25 滋賀県	未	未
	2 青森県	未	未		26 京都府		
	3 岩手県				27 大阪府		
東北地方(6)	4 宮城県			28 兵庫県	未	未	
	5 秋田県			29 奈良県		未	
	6 山形県	未	未	30 和歌山県	未	未	
	7 福島県	未	未	31 鳥取県	未	未	
	8 茨城県	未	未	32 島根県	未	未	
関東地方(7)	9 栃木県	未	未	中国地方(5)	33 岡山県		
	10 群馬県				34 広島県		
	11 埼玉県	未	未		35 山口県		未
	12 千葉県			36 徳島県	未	未	
	13 東京都			四国地方(4)	37 香川県		
14 神奈川県	未	未	38 愛媛県				
15 新潟県	未	未	39 高知県		未	未	
北陸地方(4)	16 富山県	未	未	九州地方(8)	40 福岡県		
	17 石川県				41 佐賀県		
	18 福井県		未		42 長崎県	未	未
	19 山梨県				43 熊本県	未	未
中部地方(6)	20 長野県	未	未	44 大分県	未	未	
	21 岐阜県	未	未	45 宮崎県			
	22 静岡県			46 鹿児島県			
	23 愛知県	未	未	47 沖縄県	未	未	
	24 三重県	未	未	作業完了()	47	18	18
				集計	現在作業中()	0	4
				未着手(未)	0	25	29

次に、家計簿データの入力進捗状況および家計簿の受け入れ状況について説明する。

まず、書式が共通している婦人之友社発行の家計簿(『羽仁もと子案 家計簿』、『高年生活の家計簿』、『予算生活の家計簿』)について、専門の入力業者に業務委託し、Excel ファイル形式でのデジタルデータベース編成作業を2019年度より実施してきた。2019年度は1世帯・21冊分、2020年度は2世帯・55冊分、2021年度は5世帯・137冊分、2022年度は1世帯・7冊分の家計簿のデータ入力作業が完了した(表2)。残りの婦人之友社発行の家計簿(54世帯・1,895冊)については、2023年度以降も引き続きデータ入力を進めていく予定である。

表2 家計簿データ入力進捗状況(2023年3月末日時点)

世帯ID	Excelデータ入力済み冊数				計
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
001	21	32			53
002		23	5		28
003			19		19
004			45		45
005			47		47
006			21	7	28
合計	21	55	137	7	220

ID006は残り15冊

残り冊数	1,888 (54世帯分)
------	---------------

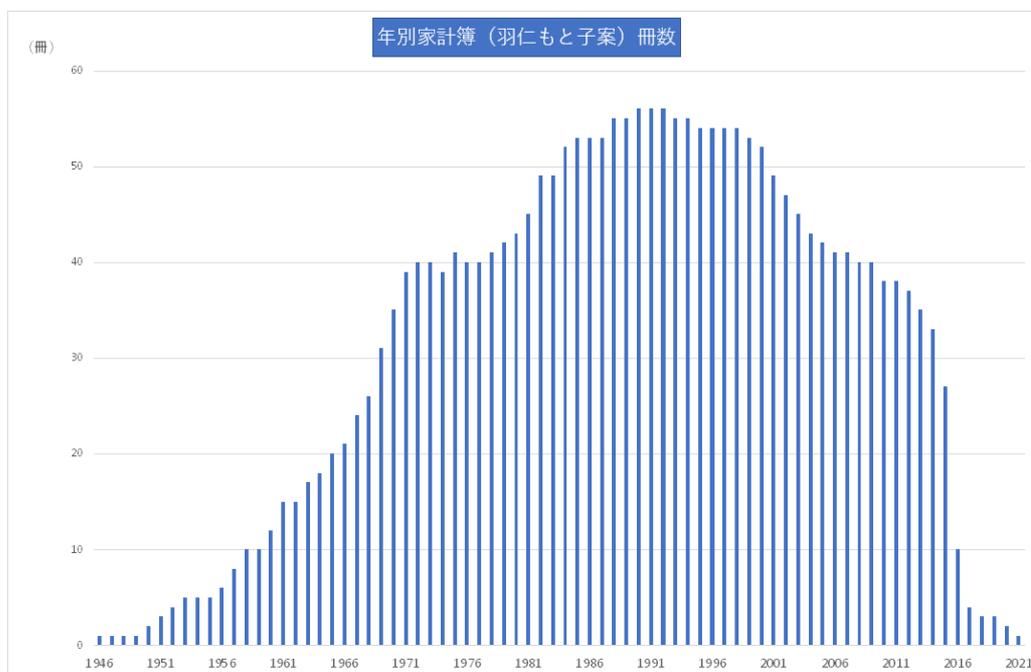
続いて、2022年度における家計簿の紙媒体からのデジタル化の状況については、次の表3に

示すとおりである。2022 年度においては、「家計簿をつけ通す同盟」を通じ、新規に 26 世帯分の家計簿の受け入れを行った。そのうち、返却が必要な 5 世帯分について優先的にデジタル化を進めた結果、予算の都合上、表 3 にみるとおりの作業を終えた。2023 年度においても、この返却分の作業を優先的に進める予定である。

表 3 2022年度 家計簿（返却分）の紙媒体からのPDF化実施状況

世帯ID	2022年度PDF化済み冊数		計	備考
	羽仁もと子案	高年生活の家計簿		
078	23 (1971 1993年分)	24 (1994 2017年分)	47	
080	30 (1970 1999年分)		30	残り22冊
084	18 (1984 2001年分)	19 (2002 2020年分)	37	残り2冊
合計	71	43	114	

また、これまでに受け入れを完了した家計簿のうち、書式が共通している婦人之友社発行の家計簿（『羽仁もと子案 家計簿』、『高年生活の家計簿』、『予算生活の家計簿』）について、年別の受け入れ冊数を示したのが以下のグラフである。このグラフが示す通り、1970 年代から 2010 年代の 40 年間は平均で年間 40 冊以上の家計簿を収集できたことが分かり、今後のデジタルデータベース編成作業を進めるうえでの参考になるものとする。



最後に、社会科学統計情報研究センターが保有する家計簿の補助的データとなるファミリーヒストリーに関する情報を収集し、より高度な研究資料として社会科学統計情報研究センターの家計簿データを充実させることを目的にアンケート調査を 2021 年 2～3 月に実施（郵送調査法にて 65 人に送付）した。当該調査では 46 人から回答を得られ、回答結果については Excel データに入力し、デジタル化を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計44件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 22件）

1. 著者名 岡崎哲二・小島庸平・山崎潤一	4. 巻 724
2. 論文標題 経済史のすすめ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 6-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuji Okazaki	4. 巻 74(4)
2. 論文標題 Disentangling the Effects of Technological and Organizational Changes during the Rise of the Factory: The Case of the Japanese Weaving Industry, 1905-1914	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic History Review	6. 最初と最後の頁 976-1005
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshihiro Okubo, Tetsuji Okazaki and Eiichi Tomiura	4. 巻 Volume 55, Issue 4
2. 論文標題 Industrial Cluster Policy and Transaction Networks; Evidence from Firm-level Data in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1929-1965
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/caje.12629	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松田典子	4. 巻 第44集
2. 論文標題 親子関係とお小遣い（研究ノート）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活科学研究（文教大学生生活科学研究所）	6. 最初と最後の頁 91-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 書評：第5章 中林真幸「近世国家の危機対応 適応と管理，自然と制度」（東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学 下 未来への手応え』所収）」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『社会科学研究』	6. 最初と最後の頁 190-191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 「書評：坂根嘉弘・森良次編著『日本の経済発展をどうとらえるか』」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『歴史と経済』	6. 最初と最後の頁 68-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大森正博	4. 巻 第860号
2. 論文標題 「Covid-19への政策対応……国際比較の視点」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『租税研究』	6. 最初と最後の頁 85-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永瀬伸子	4. 巻 40(3)
2. 論文標題 「女性と年金：現状，課題と提案」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『労働調査』	6. 最初と最後の頁 3-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永瀬伸子	4. 巻 第2021.7(1277号)
2. 論文標題 「女性労働と日本の雇用の変革」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『中央労働時報』	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永瀬伸子, 石井愛実, 井上愛香, 加納優香, 高田美耶, 前田うて奈, 森松美波, 山崎里紗, 渡邊有稀	4. 巻 第27号
2. 論文標題 「女性のキャリア形成における課題 2010 年以後の育児休業取得者へのインタビューを通して」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 お茶の水女子大学『生活社会科学研究』	6. 最初と最後の頁 59-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永瀬伸子	4. 巻 第72巻4号
2. 論文標題 「コロナ禍のもとでの小中学校の休校とICT利用: 日英比較から」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊誌『統計』	6. 最初と最後の頁 38-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 9月号
2. 論文標題 「公的統計の150年を考える」(巻頭言)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『月間統計』	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 No.719
2. 論文標題 データと経済学の近未来像	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『経済セミナー』	6. 最初と最後の頁 pp.22-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 No.398
2. 論文標題 新世紀のデータサイエンティストの育成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『大学時報』	6. 最初と最後の頁 110-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 David Cashin and Takashi Unayama	4. 巻 Volume 74, Number 2
2. 論文標題 The Spending and Consumption Response to a VAT Rate Increase	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 National Tax Journal	6. 最初と最後の頁 pp.313-346
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1086/714368	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kenichi Tomobe	4. 巻 No.20-22
2. 論文標題 Ageographical and statistical analysis of "Karyu-byo", Japan's venereal disease (VD):the effect of the morbidity on indexes of infertility and fertility in modern Japan: the case of Gunma prefecture, 1910s-20s	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discussion Papers in Economics and Business	6. 最初と最後の頁 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Tomobe	4. 巻 May/June
2. 論文標題 A Brief History of Markets, Households & Infectious Diseases in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan Spotlight	6. 最初と最後の頁 pp.38-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 守谷慶佑・友部謙一	4. 巻 第22編
2. 論文標題 世界の栄養状況からみた身体	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史人口学の課題と展望	6. 最初と最後の頁 pp.215-222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Tomobe, Minori Oshidari and Keisuke Moriya	4. 巻 22-06
2. 論文標題 A demographic and nutritional analysis of urban lower-class dwellers in modern Japan: the case of one Saimin-chiku in Tokyo, ca.1930	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Discussion Papers In Economics and Business	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kusaka, Shoki, Tetsuji Okazaki, Ken Onishi and Naoki Wakamori	4. 巻 F-1208
2. 論文標題 The Decline of Labor Share and New Technology Diffusion: Implications for Markups and Monopsony Power	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CIRJE Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 pp.1-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永瀬伸子	4. 巻 通巻614号
2. 論文標題 労働組合と女性：被扶養配偶者という考え方から夫婦で就業を続けつつ 家族形成ができる働き方のモデルへ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『労働調査』	6. 最初と最後の頁 pp.23-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 vol.73.(12)
2. 論文標題 年齢階級別データの使い方：ライフサイクル理論と消費	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『統計』	6. 最初と最後の頁 pp.4-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 Vol.96
2. 論文標題 「低所得者」は「経済的弱者」なのか?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『アステイオン』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 11月15日号
2. 論文標題 歴史に学ぶ インフレ時代の投資術	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊エコノミスト	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 1月16日
2. 論文標題 インフレの先にあるもの(上)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『経済教室』日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 第2号
2. 論文標題 データサイエンスの世界	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 データサイエンス研究	6. 最初と最後の頁 pp.57-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 4月25日号
2. 論文標題 第二部 植田日銀始動 欧米の金融不安が強まる中政策金利は引き上げられない	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 週刊エコノミスト	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Vili Lehdonvirta, Lulu Shi, Ekaterina Hertog, Nobuko Nagase, Yuji Ohta	4. 巻 -
2. 論文標題 “ The future(s) of unpaid work: How susceptible do experts from different backgrounds think the domestic sphere is to automation ”	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0281282	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ekaterina Hertog, Setsuya Fukuda, Rikiya Matsukura, Nobuko Nagase, Vili Lehdonvirta	4. 巻 191
2. 論文標題 “ The future of unpaid work: Estimating the effects of automation on time spent on housework and care work in Japan and the UK ”	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Technological Forecasting and Social Change	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.31235/osf.io/swe7n	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yukinobu Kitamura, Yessica C.H.Chung and Hung-Hao Chang	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 Digital and Traditional Media Advertising and Business Performance of Agribusiness Firms- Empirical Evidence in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17221/393/2020-AGRICECON	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Masanori Takashima, Masaaki Nakabayashi, Kyoji Fukao, Naofumi Nakamura	4. 巻 23
2. 論文標題 Property systems and economic growth in Japan 730-1874	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 147-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyaa023	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Tomobe and Keisuke Moriya	4. 巻 6(7)
2. 論文標題 Mining Pollution and Infant Health in Modern Japan: From Village/Town Statistics of Infant Mortality	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Modern Environmental Science and Engineering	6. 最初と最後の頁 804-809
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15341/mese(2333-2581)/07.06.2020/011	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SAITO Osamu	4. 巻 23
2. 論文標題 The Medieval Origins of Smithian Growth: The Proliferation of Occupations and Commodities in Japan, 1261?1638	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 205 ~ 224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyaa003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 生活水準の概念と計測の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 102-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Iwamura, Yukinobu Kitamura, Tsutomu Matsumoto and Kenji Saito	4. 巻 60 (1)
2. 論文標題 Can We Stabilize the Price of a Cryptocurrency?: Understanding the Design of Bitcoin and Its Potential to Compete with Central Bank Money	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Hitotsubashi Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 41-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/30361	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村行伸	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 世代間資産移転の実態と政策課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 70 (Dec.)
2. 論文標題 住宅ローン金利の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇南山卓	4. 巻 70(4)
2. 論文標題 家計の把握とRICH プロジェクト	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 331-356
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Joshua K. Hausman, Takashi Unayama and Johannes F. Wieland	4. 巻 200
2. 論文標題 Abenomics, the Housing Market, and Consumption	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 37-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 佐藤正広	4. 巻 no.0
2. 論文標題 「統計不信問題」を考える 歴史的視点からの試論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京外国語大学 国際日本学研究	6. 最初と最後の頁 2-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15026/94463	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大森正博	4. 巻 835
2. 論文標題 医療制度の国際比較：医療財源と効率性, 公平性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 7-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草处基・丸健・高島正憲・斎藤修	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 戦間期日本における農家の世帯人口の変動と労働配分	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 83-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上村協子・北村行伸・重川純子・高島正憲・永瀬伸子・斎藤修	4. 巻 50
2. 論文標題 生活経済学会第35回研究大会 共通論題 共通論題パネルディスカッション記録 家計簿から見た生活	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 51-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18961/seikatsukeizaigaku.50.0_51	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高島正憲	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 奈良時代における収入格差について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 63-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計36件（うち招待講演 16件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 Masanori Takashima
2. 発表標題 "Wet-rice agriculture and economic growth in pre-industrial Japan"
3. 学会等名 The Six Biennial Conference of East Asian Environmental History (EAEH 2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋美由紀・高島正憲
2. 発表標題 歴史地図から見た近代日本：伝染病について
3. 学会等名 歴史人口学セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 「都市人口」
3. 学会等名 日本人口学会第73回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 「都市人口」
3. 学会等名 歴史人口学セミナーNo.83（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 「国民経済計算」
3. 学会等名 社会経済史学会第90回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宇南山 卓
2. 発表標題 消費の理論とデータ
3. 学会等名 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ekaterina Hertog, Setsuya Fukuda and Nobuko Nagase
2. 発表標題 Domestic AI in the UK and in Japan
3. 学会等名 Daiwa Foundation（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永瀬伸子
2. 発表標題 「コロナ禍後の働き方と家事分担、生活満足」(2022) With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み 一子育てをしながら働き、働きながら暮らす
3. 学会等名 日本学術会議ケアサイエンス分科会第2回シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nagase Nobuko
2. 発表標題 Virtual Conference Series, Virtual Plenary, Conversations about Covid-19 and Work-Family around the Globe
3. 学会等名 Work and Family Research Network (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ekaterina Hertog, Setsuya Fukuda, Rikiya Matsukura, Nobuko Nagase and Vili Lehdonvirta
2. 発表標題 The Future of Unpaid Work: Simulating the Effects of Automation on Time Spent on Housework and Care Work in the UK and Japan
3. 学会等名 Society of the Advancement of Socio-Economics 33rd Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Vili Lehdonvirta ¹ , Lulu P. Shi, Ekaterina Hertog ¹ , Nobuko Nagase, Yuji Ohta and Setsuya Fukuda
2. 発表標題 The Future(s) of Unpaid Work: How British and Japanese Experts Predict Technological Transformations in the Domestic Sphere
3. 学会等名 Society of the Advancement of Socio-Economics 33rd Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nobuko Nagase and Okuda, Junko
2. 発表標題 The Effect of Covid19 and Technology on Work and Family Life
3. 学会等名 Western Economic Association International (WEAI) Virtual 96th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fukuda, Setsuya, Ekaterina Hertog, Rikiya Matsukura, Nobuko Nagase, Vili Lehdonvirta
2. 発表標題 The Future of Unpaid Work: How Would Automation Transform Time Spent on Domestic and Care Work in the UK and Japan?
3. 学会等名 Western Economic Association International (WEAI)Virtual 96th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永瀬伸子
2. 発表標題 “ Abe ’ s Womanomics Policy: Assessment ”
3. 学会等名 University of Berkley Center of Japanese Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北村行伸
2. 発表標題 「 データサイエンスの近未来像 」
3. 学会等名 日本マネジメント学会 第83回全国研究大会実行委員会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 友部謙一
2. 発表標題 感染症の日本経済史：人口移動・市場・世帯の観点から
3. 学会等名 大阪大学経済学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 友部謙一
2. 発表標題 感染症と日本経済史
3. 学会等名 黒生塾・春季歴史後援会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 近世初頭の建築労働者賃金：基本データの構築，解釈と課題
3. 学会等名 経済史研究会，東京大学（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 歴史的データを使った研究とは
3. 学会等名 2022年度春季大会，日本経済学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 近世初頭の建築労働者賃金：基本データの構築，解釈と課題
3. 学会等名 第105回経済史研究会，大阪経済大学日本経済史研究所（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masanori Takashima
2. 発表標題 Carpenter ' s wage in 17th century Japan: Basic data, issues and findings
3. 学会等名 The 143rd Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (OEIO), Osaka University (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北村行伸
2. 発表標題 データサイエンスとデジタル通貨
3. 学会等名 明治大学大学院政治経済学研究科特別講義 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 重川純子
2. 発表標題 「家計簿をつけ通す同盟」参加者にみる家計簿記帳の意義
3. 学会等名 日本家政学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中川英子、重川純子
2. 発表標題 長期家計簿からみた生活史と生活設計 (第4報)
3. 学会等名 日本家政学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Shigekawa, Junko
2. 発表標題 Encouragement of household bookkeeping through lifestyle magazines for housewives
3. 学会等名 21st Asian Regional Association for Home Economics Biennial International Congress
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大森正博
2. 発表標題 「Covid-19への政策対応……国際比較の視点」
3. 学会等名 財政経済研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大森正博
2. 発表標題 「オーストラリアの医療制度の効率性と公平性」
3. 学会等名 第50回大洋州経済学会 於 成城大学
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北村行伸
2. 発表標題 産業連関表から供給・使用表へ
3. 学会等名 環太平洋産業連関分析学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高島正憲・高橋美由紀
2. 発表標題 明治期民勢地図にあらわれた社会問題：府県別死産統計の分析
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 中世日本のGDP推計の改訂について：ミクロとマクロの視点から
3. 学会等名 International Consortium for Earth and Development Sciences (ICEDS) Geo-Communication Seminar, 29 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斎藤修
2. 発表標題 2020年パンデミックと社会経済環境：人口史的アプローチ
3. 学会等名 日本人口学会東日本地域部会企画セッション
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukinobu Kitamura
2. 発表標題 Intergenerational Transfers and Inheritance Tax in Japan
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村行伸、重川純子、高島正憲、永瀬伸子
2. 発表標題 共通論題「家計簿からみた生活」
3. 学会等名 生活経済学会 第35回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大森正博
2. 発表標題 オーストラリアの医療費調節...国際比較の視点
3. 学会等名 大洋州経済学会 第49回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 貧困からの脱出：都市労働者賃金による生活水準の推計，1400-1914年
3. 学会等名 社会経済史学会 第88回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高島正憲
2. 発表標題 日本古代における格差の推計：日本の数量経済史研究前夜における澤田吾一の研究をめぐって
3. 学会等名 日本経済思想史学会 第11回西日本例会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 高島正憲	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本人口学会	5. 総ページ数 9
3. 書名 『日本人口学会報告書 歴史人口学の課題と展望』（日本人口学会研究企画委員会編），第15章を担当	

1. 著者名 Yukinobu Kitamura	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 151
3. 書名 Quest for Good Money Past, Present and Future	

1. 著者名 社会経済史学会、友部謙一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 746
3. 書名 社会経済史学事典 分担執筆：「体位の変動と人口・経済」	

1. 著者名 大森 義明、永瀬 伸子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 294
3. 書名 労働経済学をつかむ	

1. 著者名 永瀬 伸子、寺村 絵里子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 少子化と女性のライフコース	

1. 著者名 永瀬 伸子 / 和泉 ちえ / 仲 真紀子 / 青野 篤子 / 森山 由紀子 / 大串 尚代 / 川橋 範子 / 天野 知香	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本学術協力財団	5. 総ページ数 322
3. 書名 人文社会科学とジェンダー (学術会議叢書29)	

1. 著者名 T.Hoshi and P. Lipsy eds, Joshua K. Hausman, Takashi Unayama, and Johannes F. Wieland	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 572
3. 書名 The Political Economy of the Abe Government and Abenomics Reforms, 分担執筆: "Abenomics, Monetary Policy, and Consumption"	

1. 著者名 T.Hoshi and P. Lipsy eds, Nagase Nobuko	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 572
3. 書名 The Political Economy of the Abe Government and Abenomics Reforms, 分担執筆: "Abe's Womanomics Policy: Did it reduce Gender Gap in Management?"	

1. 著者名 北村行伸（分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 184
3. 書名 [新版] 進化する経済学の実証分析	

1. 著者名 市村英彦、岡崎哲二、佐藤泰裕、松井彰彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 304
3. 書名 経済学を味わう	

1. 著者名 友部謙一（分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 392
3. 書名 人口と健康の世界史	

1. 著者名 Osamu Saito (a chapter contribution)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 McGill Queens University Press	5. 総ページ数 328
3. 書名 Reinventing the Economic History of Industrialization	

1. 著者名 大森正博他（編）、松田典子（分担執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 430
3. 書名 新 世界の社会福祉 全12巻（第2巻 フランス/ドイツ/オランダ）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

AIと無償労働の未来 https://www-p.hles.ocha.ac.jp/domesticai-project

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	斎藤 修 (Saito Osamu) (40051867)	一橋大学・その他部局等・名誉教授 (12613)	
研究 分 担 者	友部 謙一 (Tomobe Kenichi) (00227646)	一橋大学・大学院経済学研究科・教授 (12613)	
研究 分 担 者	田中 雅行 (Tanaka Masayuki) (00843773)	一橋大学・経済研究所・准教授 (12613)	2021年度のみ

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宇南山 卓 (Unayama Takashi) (20348840)	京都大学・経済研究所・教授 (14301)	
研究分担者	佐藤 正広 (Sato Masahiro) (80178772)	東京外国語大学・大学院国際日本学研究院・教授 (12603)	
研究分担者	岡崎 哲二 (Okazaki Tetsuji) (90183029)	東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授 (12601)	
研究分担者	永瀬 伸子 (Nagase Nobuko) (30277355)	お茶の水女子大学・基幹研究院・教授 (12611)	
研究分担者	重川 純子 (Shegekawa Junko) (80302503)	埼玉大学・教育学部・教授 (12401)	
研究分担者	大森 正博 (Ohmori Masahiro) (40286000)	お茶の水女子大学・基幹研究院・教授 (12611)	
研究分担者	松田 典子 (Matsuda Noriko) (40597530)	文教大学・教育学部・准教授 (32408)	
研究分担者	李 秀眞 (Lee Shujin) (30588926)	弘前大学・教育学部・准教授 (11101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	今泉 ひとみ (宝利ひとみ) (Imaizumi Hitomi) (80804187)	東京都立大学・経営学研究科・助教 (22604)	
研究分担者	望月 政志 (Mochizuki Masashi) (10575335)	西武文理大学・サービス経営学部・准教授 (32417)	
研究分担者	草刈 基 (Kusadokoro Motoi) (90630145)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・准教授 (12605)	
研究分担者	丸 健 (Maru Takeshi) (10721649)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・講師 (12605)	
研究分担者	高島 正憲 (Takashima Masanori) (70816511)	関西学院大学・経済学部・准教授 (34504)	
研究分担者	伊原 一 (Ihara Hajime) (00390584)	一橋大学・経済研究所・准教授(契約職員) (12613)	2022年度のみ

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関